

2 . 全体評価

(1)全体指標の達成状況

| 目標 | メニュー | 全体指標 | 現状値 | | | 目標値 | | | 目標年度の報告 | | | 備考 |
|----------------|---------------|----------------------|---------------------|----------------|--------------|---------|----------------|--------------|---------------------------|------------|--------------|---|
| | | | 数値 | 単位 | 年度 | 数値 | 単位 | 年度 | 実績 | 達成率 (%) | 年度 | |
| 林業・木材産業の生産基盤強化 | | | | | | | | | | | | |
| 山地防災情報の周知 | | | | | | | | | | | | |
| 森林資源の保護 | 森林資源保護の推進 | 抵抗性松の植栽本数 | 4,000 | 本/年 | R5 (2023) | 4,000 | 本/年 | R6 (2024) | 2,050 | 51% | R6 (2024) | 調査年月日: R7.10.14 調査方法:事業実績資料確認 |
| | 森林環境保全の推進 | 森林保全巡視指導員の配 | 4 | 人 | R5 (2023) | 4 | 人 | R6 (2024) | 4 | 100% | R6 (2024) | 調査年月日: R7.10.14 調査方法:事業実績資料確認 |
| 林業の多様な担い手の育成 | 人材育成の確保・育成・定着 | 素材生産量 新規就業者数 | 486,000 (H31-R3) | m ³ | R5 (2023) | 508,000 | m ³ | R6 (2024) | 626,000 m ³ | 123% | R6 (2024) | 調査年月日: R7.10.22. 調査方法: 【素材生産量】令和6年木材統計調査及び県独自調査 【新規就業者数】林業事業体に対し新規雇用状況を県独自調査 |
| | 労働安全の確保 | 素材生産量 災害発生件数(減少率) | 55 (H31-R3) | 人 | | 30 | 人 | | 56 人 | 187% | | |
| | | | 486,000 (H31-R3) | m ³ | R5 (2023) | 508,000 | m ³ | R6 (2024) | 626,000 m ³ | 123% | R6 (2024) | 調査年月日: R7.10.22. 調査方法: 【素材生産量】令和6年木材統計調査及び県独自調査 【災害発生件数】林業の労働災害発生状況(兵庫労働局労働基準部安全課)による |
| 労働安全の確保 | | | 35 (H31-R3) | 件 | | 30 | 件 | | 38 人 | 79% | | |
| 林業経営体の育成 | | | | | | | | | | | | |
| 再造林の低コスト化の促進 | | | | | | | | | | | | |

(注)

- 1 全体指標、現状値、目標値、単位については、事業計画の内容とすること。
- 2 達成率は、目標年度の実績／目標値とすること。ただし、現状値より数値を縮減する(減少させる)ことを目標とする指標については、目標値／目標年度の実績とすること。
- 3 実績については、その調査方法と調査年月日を備考欄に記載すること。(別様可)
- 4 報告年度については、要領第6の2に基づくこと。
- 5 行については、適宜加除すること。

(2)総合評価

計画主体の評価及び今後の課題とその解決策

| 目標 | 本事業により実施した目標の分析とその評価 | 今後の課題とその解決策 |
|----------------|---|---|
| 林業・木材産業の生産基盤強化 | | |
| 山地防災情報の周知 | | |
| 森林資源の保護 | 抵抗性松の植栽本数については、植栽希望が少なかったため達成率が低調となった。 森林保全巡視指導員の配置人数については、目標値どおり4人配置することができた。 | 松林の環境維持、林野火災予防や無許可開発および保安林の適正管理等の森林の保全を図るため、抵抗性松の植栽や森林保全巡視指導員の配置は継続的に行う必要がある。 特に抵抗性松の植栽については、松くい虫被害に強い松林の造成に必要不可欠であるため、次年度以降の目標達成に向けて、関係機関が連携し新規植栽箇所の掘り起こしをするとともに、県HP等を活用し県民への普及啓発を推進していく。 |
| 林業の多様な担い手の育成 | 新規就業者数及び素材生産量は目標達成しており、本事業で研修機会を充実し雇用環境の改善を図ったことにより、新規就業者の増加につながったと考えられる。 労働災害発生件数については、対前年比等で増加しており、その要因として、若年層からの災害報告の増加が挙げられる。研修生は現場経験が浅く、安全意識や作業習熟度の不足が災害発生の一因となっていると考えられる。また、高齢者による事故の増加も全国的な傾向と同様に見られ、身体的負担や反応速度の低下が考えられる。 | 兵庫県では、林業現場作業安全パトロール等を実施しているが、令和5年度から令和6年度にかけての災害件数増加を受け、林災防本部からの指導もあり、山の現場指導やパトロール回数が増加など、安全管理強化策を講じている。 |
| 林業経営体の育成 | | |
| 再造林の低コスト化の促進 | | |

(注)

- 1 目標ごとに事業評価を分析したうえでその評価について記載するとともに、事業実施上明らかとなった今後の課題とその解決策を記載すること。
- 2 報告年度については、要領第6の2に基づくこと。
- 3 本表には、目標ごとに評価等を記載すること。
- 4 行については、適宜加除すること。